⑹　行政研修（課長補佐級）リーダーシップ研修

各府省の課長補佐級の職員で、将来、本府省幹部職員として行政運営の中核を担うことが期待される者を対象に、平成24年11月から平成25年２月までの間に通算14日間の研修を１コース実施した。

本研修は、国家の在り方や行政の在り方について討議・発表する「課題研究」、東日本大震災の被災地を訪問する「行政現場学習」、「駐日在外公館職員との意見交換」、小グループに分かれてテーマを設定し政策提案・改革ビジョンを作成・発表する「共同研究」などからなるカリキュラムにより実施した。

⑺　行政研修（課長級）

本府省の課長級職員を対象に４日間の研修を３コース実施している。

平成24年度は、「行政の在り方」、我が国の財政等をテーマとした「政策課題研究」、「古典に学ぶ」、人事管理・組織管理を考える「マネジメント研究」などからなるカリキュラムにより２コース実施した。また、能力・実績に基づく人事管理や効率的な業務遂行を推進していく上では、管理職員が人事管理や組織管理を適切に行うことが必要との考えに基づき、「危機管理」、「メンタルヘルス」などのカリキュラムからなる行政研修（課長級）「マネジメントコース」を１コース実施した。

そのほか、管理職員が現場に対する知見を深めることが重要との考えに基づき、現地視察や意見交換を盛り込んだ行政研修（課長級）「現場訪問コース」を試行的に実施した。

⑻　行政研修（係員級特別課程）

Ⅱ種試験又はⅢ種試験等により採用された係長昇任直前の職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者又はその選抜の候補となる勤務成績優秀者を対象に２週間の研修を２コース実施している。

平成24年度は、「公務員倫理を考える」、「政策課題研究」、「英語学習技法」、「コミュニケーション研究」、「企業等訪問」などからなるカリキュラムにより実施した。

⑼　行政研修（係長級特別課程）

Ⅱ種試験又はⅢ種試験等により採用された本府省の係長級の職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に２週間の研修を３コース実施している。

平成24年度は、業務多忙な者等の参加を促進するため、３コースのうち１コースを通勤を主体とするコースとした。

本研修はいずれも、「公務員と職業倫理」、「行政政策事例研究」、「政策ディベート」、「古典に学ぶ」、「企業等訪問」などからなるカリキュラムにより実施した。

⑽　行政研修（課長補佐級特別課程）

Ⅱ種試験又はⅢ種試験等により採用された本府省の課長補佐級の職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に２週間の研修を２コース実施している。

平成24年度は、「これからの公務員の在り方」、「政策課題研究」、「リーダーシップ研究」、「企業等訪問」などからなるカリキュラムにより実施した。

なお、特別課程の係長級及び課長補佐級においては、研修員の所属府省における今後の育成の参考に資するため、研修期間中のレポートの内容、研修への参加状況等を通じて、研修員の能力・適性等について評価を行った。

⑾　行政フォーラム

本府省の課長級以上の職員に研修機会を提供し、各界の優れた有識者による講義と意見交換を行うことを目的として、人事院の会議室において、午後６時30分から約２時間という形式で行っている。

平成24年度は、「日本の将来を考える」及び「防災を考える」の二つの大きなテーマで11コース実施した（表２－３）。

表２－３　平成24年度行政フォーラムのテーマ及び講師

実施回	テーマ	講師	
第106回	日本の将来を考える―東日本大震災後の日本と国際情勢	岡本　行夫	外交評論家、岡本アソシエイツ代表
第107回	日本の将来を考える―2012年の中国と日米中関係	国分　良成	防衛大学校長
第108回	防災を考える―宮城県の危機管理～東日本大震災を経験して～	村井　嘉浩	宮城県知事
第109回	日本の将来を考える―金正恩新体制の形成と朝鮮半島情勢	小此木政夫	九州大学特任教授
第110回	防災を考える―防災から減災へ首都大規模災害に備える	田中　淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授
第111回	日本の将来を考える―日本からみたアジア、アジアからみた日本	白石　隆	政策研究大学院大学学長
第112回	防災を考える―首都直下地震に備える事前復興と対策	中林　一樹	明治大学大学院政治経済学研究科危機管理研究センター特任教授
第113回	日本の将来を考える―経済再生をいかにして実現するか	岩田　一政	公益社団法人日本経済研究センター代表理事・理事長
第114回	防災を考える―首都直下地震に対し、組織機能を維持する前提となる個人はどう備えるか	目黒　公郎	東京大学大学院情報学環教授、東京大学生産技術研究所教授
第115回	世界のエネルギー情勢と日本	田中　伸男	一般財団法人日本エネルギー経済研究所特別顧問、前国際エネルギー機関事務局長
第116回	新政権の外交課題と対応	谷内正太郎	内閣官房参与、元外務事務次官

⑿　幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）

本府省の審議官級及び筆頭課長級の職員を対象に、幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）を３泊４日で１コース実施した。アスペンメソッドとは、米国アスペン研究所が行っている研修手法であり、様々な古典を素材に、参加者相互の対話を通じて高次のリーダーシップの養成を目指す思索型プログラムである。

２　昇任時相談窓口等体験研修

原則として直近１年間に本府省審議官級に昇任した職員を対象に、消費者・生活者を主役とする行政を担う国家公務員としての意識改革を図るとともに、今後の行政や公務員の在り方について考える契機とすることを目的として消費者庁と共催で実施しているものであり、消費者基本計画（平成22年３月閣議決定）の施策の一つとして位置づけられている。

本研修は、①消費者問題に造詣の深い有識者による基調講演を聴講する「事前研修」、②消費生活センター等７種類の相談窓口機関のいずれかに赴いて、消費者・生活者の声に触れる業務を体験する「業務体験研修」、③研修参加者同士の意見交換や、幹部行政官経験者の講話を聴講する「事後研修」により構成されている。平成24年度は、３回に分けて実施し、17府省から64人が参加した。

３　地方機関職員研修

人事院各地方事務局（所）では、管内の各府省の地方機関の実情を踏まえつつ、役職段階別に求められる資質・能力を向上させるとともに、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図り、併せて政府職員としての一体感を培うことを目的とする役職段階別の研修を実施している。また、行政運営の在り方及び幹部行政官として求められる倫理観を考察させることを目的とする幹部行政官セミナーを実施している。これらの研修では、各役職段階に必要な基本的知識等を付与する科目のほか、近年の公務を取り巻く諸情勢を踏まえた科目を取り入れている（表２－４）。